

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月29日更新

事務事業名		企業誘致活動事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	政策部	課長名	井村 幸弘
	施策	13	働く場の確保と企業誘致の促進			所属課	商工振興課	担当者名	衛藤 剛
	基本事業	40	企業誘致の促進			所属班	商工振興班	(内線)	1273
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 3	事業連番 10315	法令根拠	成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ①	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	企業誘致に伴う合志市のPR(啓発)活動。企業誘致に伴う合志市内の土地利用(空き地・空き倉庫等)の情報収集、提供等。S47工業再配置促進法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。(S47工業再配置促進法～S58テクノポリス法～H9高度産業集積法～H19制定地域産業活性化法～H26産業競争力強化法) 今後の状況変化としては、製造業の国内投資は厳しい状況であるが、一部業種によっては新規投資意欲も見られる。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	県企業立地課との協議。企業訪問。市長トップセミナー(文書受付、申し込み、概算請求、支払い、出席、報告書作成、精算)担当者研修会参加(文書受付、申し込み、概算請求、支払い、出席、報告書作成、精算)
【主な予算費目】	時間外勤務手当、旅費、需用費、役務費、工事請負費、負担金及び交付金
【意見や要望】	立地企業よりインフラ施設等の改修要望がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	企業誘致に伴う合志市のPR活動・企業誘致に伴う市内不動産情報収集と提供	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 新たに企業誘致を図るための工業団地造成を計画しており、前年から引き続きPR活動と情報収集を積極的に行っていく。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)社	予算の主な増減の理由
→ア:情報を提供した企業数	社	東北スクラムチャレンジ(企業誘致事業)負担金の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	企業(合志市内に新設及び増設を考えている企業)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位)社
		→ア:企業訪問数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	合志市の情報を得ることにより、工場新設及び増設の際に合志市を選択するきっかけになる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位)社
		→ア:問い合わせがあった企業数
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
市に問い合わせを行なう企業は、投資意欲がある企業であると考えられるので、企業立地の可能性が高いため。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込	
①活動指標	ア	社	350	380	350	360	350	350	350	350	
	イ										
	社										
②対象指標	ア	社	48	38	30	32	30	30	30	30	
	イ										
	社										
③成果指標	ア	社	8	10	6	8	6	6	6	6	
	イ										
	社										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円			100	121				
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	1,975	984	1,644	1,422	2,162	1,000	1,000	1,000
		(A)事業費計	千円	1,975	984	1,744	1,543	2,162	1,000	1,000	1,000
		(A)のうち指定経費	千円	45	9	74	42	72	123	123	123
		(A)のうち時間外、特勤	千円	45	9	44	13	72	123	123	123
		人件費	人	4	5	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間	正規職員従事人数	人	4	5	4	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	1,170	1,662	1,500	1,422	1,500	1,500	1,500	1,500	
	(B)人件費計	千円	4,724	6,766	6,106	5,665	6,106	6,106	6,106	6,106	
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,699	7,750	7,850	7,208	8,268	7,106	7,106	7,106	

事務事業名	企業誘致活動事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 企業訪問等を意欲的に取り組み、目標値を達成することができた。 立地企業からのインフラ改修要望については一部対応ができた。
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 県関係課、市企業等連絡協議会等との密接な連絡調整や情報収集・提供と市ホームページへのPR活動の掲載、パンフレット作成等を更新していくことで、目標達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 PR方法（企業向けPRDVDやパンフレット作成など）を検討していくことで、ターゲット企業へ効果的なPRができる。 また、現在の都市計画法の中での地区計画制度において、基準の見直しをすることにより、立地可能業種が拡大する可能性がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事案がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の予算を計上しているため削減の余地無し。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 今後さらにPR活動は必要と考える。企業誘致のPR活動においては専門性を有するため外部委託は適当でない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 税込確保が目的であるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門性を有するため行政の役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

県企業立地課、市企業等連絡協議会等との連携や市ホームページへの掲載によるPR活動、更に企業立地に関する優遇措置を載せた名刺の作成により問合せや名刺交換時の興味を持たれる方が多数いた等、PR活動としての成果は十分に果たせた。  
立地企業からのインフラ施設改修要望については平成26年度までは本事業の中で対応するが、事務事業の内容からすれば別の事務事業で対応する必要がある。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>PR方法 (企業向けPRDVDやパンフレット作成など) を検討していくことで、ターゲット企業へ効果的なPRができる。 また、現在の都市計画法の中での地区計画制度において、基準の見直しをすることにより、立地可能業種が拡大する可能性がある。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市街化調整区域における地区計画制度は開発許可まで長期間を要するため、企業から区画に対する要望があった場合、迅速な対応ができずに、企業のスケジュールに合わないケースが多い。</li> <li>・企業の立地要望に合致する空き工場等があれば積極的に斡旋する</li> </ul>																						